

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社遠藤製作所
コード番号 7841 URL <http://www.endo-mfg.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 小林 健治
(氏名) 牛坊 芳明
配当支払開始予定日

TEL 0256-63-6111
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,361	△28.5	389	△82.4	456	△61.8	△208	—
21年3月期	18,695	△7.4	2,204	0.1	1,192	△41.0	611	△55.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△23.00	—	△1.9	2.5	2.9
21年3月期	66.60	—	5.4	6.1	11.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	17,783	10,921	61.4	1,202.84
21年3月期	19,121	11,016	57.6	1,213.37

(参考) 自己資本 22年3月期 10,921百万円 21年3月期 11,016百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,577	△727	△1,024	1,805
21年3月期	1,468	△2,308	950	1,962

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	90	15.0	0.8
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	90	—	0.8
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,605	53.7	387	—	302	—	202	—	22.25
通期	16,144	20.8	1,291	231.8	1,143	150.6	900	—	99.12

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 9,441,800株 21年3月期 9,441,800株

② 期末自己株式数 22年3月期 362,300株 21年3月期 362,300株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	9,909	△28.1	△98	—	△124	—	△394	—
21年3月期	13,777	△10.0	649	10.6	705	119.2	252	△10.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
22年3月期	△43.41	—
21年3月期	27.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円銭	
22年3月期	13,244		8,478		64.0		933.79	
21年3月期	16,011		8,976		56.1		988.60	

(参考) 自己資本 22年3月期 8,478百万円 21年3月期 8,976百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 累計期間	5,164	43.4	45	—	51	—	△44	—	△4.85
通期	11,295	14.0	149	—	165	—	69	—	7.60

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1.(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産の回復や輸出の増加等景気持ち直しの動きが見られるものの勢いは弱く、企業収益の回復の遅れから、所得環境や雇用情勢が改善に至らず、個人消費も低迷する等、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは将来的成長戦略から更なるグローバルな展開、経営基盤の強化を図るため、主力のゴルフ事業においてアイアンヘッドの鍛造・金型工程をタイ国の連結子会社に移管する等、コストの削減、生産性の効率化を積極的に進めてまいりましたが、景気低迷の影響から受注が大幅に減少し、本格的な業績の回復に至らないまま推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高133億61百万円（前年同期比28.5%減）となりました。利益面につきましては、営業利益3億89百万円（同82.4%減）、経常利益4億56百万円（同61.8%減）となり、ゴルフ事業における在外子会社への製造工程移管に伴う事業再編損を特別損失に計上したこと等で、当期純損失2億8百万円（前年同期は6億11百万円の当期純利益）となりました。

<事業の種類別セグメントの概況>

（ゴルフ事業）

ゴルフ事業につきましては、国内では若手人気プロゴルファーの活躍による観戦者の急増や団塊世代層及び女性層のゴルフ人口の増加等、ゴルフに対する関心や期待が高まってきているものの、ことゴルフクラブ市場においては、苦戦が続く状況でありました。

このような状況のもと、競争力のある差別化製品の供給に努めましたが、景気後退で受注が減少し、売上高は85億7百万円（前年同期比28.4%減）となりました。営業利益につきましては、売上高の減少により3億31百万円（同77.1%減）となりました。

（ステンレス事業）

ステンレス事業につきましては、主力の米国市場向け製品の出荷数の減少等の影響から、ステンレス製極薄管（メタルスリーブ）の受注が減少したこと等で、売上高は12億2百万円（同23.3%減）となりました。営業利益につきましては、売上高の減少により1億7百万円（同72.8%減）となりました。

（自動車等鍛造部品事業）

自動車等鍛造部品事業につきましては、自動車産業の急速な需要縮小からの回復が遅れたこと等により受注が大幅に減少し、売上高は36億51百万円（同30.5%減）となりました。営業利益につきましては、4億38百万円（同51.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの売上高及び営業利益の前年同期比較

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	増減率 （%）
ゴルフ事業			
売上高	11,876	8,507	△28.4
営業利益	1,448	331	△77.1
ステンレス事業			
売上高	1,568	1,202	△23.3
営業利益	394	107	△72.8
自動車等鍛造部品事業			
売上高	5,251	3,651	△30.5
営業利益	900	438	△51.3

<所在地別セグメントの概況>

(日本)

国内につきましては、ゴルフ事業及びステンレス事業ともに受注の減少が続いたこと等から、売上高は97億7百万円(同27.8%減)、営業利益4億93百万円(同61.2%減)となりました。

(タイ・ベトナム国)

タイ及びベトナム国につきましては、3事業とも景気後退で減少した受注の回復の遅れ等から、売上高は36億53百万円(同30.4%減)、営業利益3億46百万円(同76.3%減)となりました。

②次連結会計年度の見通し

今後の見通しにつきましては、景気を持ち直し傾向が続くことが期待されるものの、依然として雇用・所得環境に厳しさが残る中、景気を下押しする要因もあり本格的な回復には更に時間を要するものと思われま

す。このような経営環境の中、当社グループはゴルフ事業での製造工程移管の効果を推し進める等、グループ全社で製造コストの低減、生産体制の強化等を図ることにより、一層の競争力を高め、受注の獲得に取り組んでまいります。

平成23年3月期の連結業績予想は、売上高161億44百万円(前年同期比20.8%増)、営業利益12億91百万円(同231.8%増)、経常利益11億43百万円(同150.6%増)、当期純利益9億円(前年同期は2億8百万円の当期純損失)を見込んでおります。なお、本業績見通しの為替レートにつきましては、1米ドル90円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、177億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億37百万円減少いたしました。

流動資産は97億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億1百万円減少いたしました。この主な要因は、たな卸資産の適正化を進めたこと等によるものであります。固定資産は80億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億36百万円減少いたしました。この主な要因は、減価償却により機械装置及び運搬具が減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、68億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億42百万円減少いたしました。

流動負債は39億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億50百万円減少いたしました。この主な要因は、短期借入金が減少したこと等によるものであります。固定負債は28億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7百万円増加いたしました。この主な要因は、在外子会社において長期借入金が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、109億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円減少いたしました。この主な要因は、マイナスの為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億77百万円（前年同期比7.4%増）の収入となりました。この主な要因は、減価償却費11億74百万円、たな卸資産の減少12億70百万円等による収入が、役員退職慰労引当金3億90百万円、仕入債務の減少3億48百万円等の支出を上回ったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億27百万円（同68.5%減）の支出となりました。この主な要因は、在外子会社においてゴルフ生産設備の新設に伴う有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億24百万円（前年同期は9億50百万円の収入）の支出となりました。この主な要因は、借入金の返済等や配当金の支払によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は18億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億57百万円減少いたしました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	第57期 平成19年3月期	第58期 平成20年3月期	第59期 平成21年3月期	第60期 平成22年3月期
自己資本比率（%）	58.9	56.7	57.6	61.4
時価ベースの自己資本比率（%）	37.7	31.1	12.9	25.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.4	1.9	3.3	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.2	19.1	13.0	13.8

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社が持続して繁栄することにより株主の皆様への継続かつ安定的な利益還元を実施していくことは、経営戦略の重要な要素のひとつと考えております。中長期的な利益還元諸施策といたしましては、会社の収益力を強化向上させうえて安定的かつ適切な配当水準を維持することや株主価値を高める資本政策等を含め総合的に推し進める方針であります。

内部留保資金につきましては、業績の維持向上を確保するための設備投資や新規事業展開等の開発費用として、主に充当することとしております。

なお、当期の配当金につきましては、1株につき10円とさせていただきます予定であります。また、次期につきましては、上記の基本方針に基づき、1株につき10円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

①OEM企業としてのリスク

当社グループの主要事業であるゴルフ事業におきましては、ゴルフクラブヘッド及びゴルフクラブの生産を受託した相手先メーカーのブランドで製造し販売するOEM生産の形態をとっているため、当社グループの業績は相手先メーカーの外注施策や営業施策による影響を受け、当社グループの業績が著しく変化する可能性があります。

また、特定取引先への販売依存度が高くなると、その取引先の施策次第では大幅な受注減が発生する可能性があります。一方で取引先数の拡大を図れば主力先が薄れるデメリットも発生するため、取引先との関係を慎重に保つ必要があります。

②為替変動におけるリスク

当社グループは、タイ国及びベトナム国において4法人の子会社を有しており、連結財務諸表作成時における、売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建て項目は、円換算されており円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、北米向けの取引が増加傾向の中、米ドル建て取引の割合も多くなっていることから、為替予約取引等を行い、為替レートの変動による悪影響を最小限にとどめる努力を行っているものの、影響を完全に払拭することは困難であり、予想を超える為替レートの変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③海外廉価製品との価格競争についてのリスク

ゴルフクラブ市場において、価格及び品質競争が激化を続けている中で、特に中国製品の市場での拡大が顕著に現れております。当社グループの技術力におきましては定評をいただいているものの、今後一層のコスト低減策の推進による海外廉価製品との差別化を図らなければ、市場シェアの低下をまねき当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④原材料の高騰についてのリスク

ウッドクラブヘッドの製造に使用しているチタン材をはじめ原材料及び資材等の価格が予想を超えて高騰し、その状況が長期化した場合は、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤新製品の開発力についてのリスク

ゴルフクラブ市場においては、製品サイクルの短命化及び多品種小ロットになってきております。当社グループでは開発力と生産技術力の強化でリードタイムの短縮を図り、現在国内外主要全メーカーとの取引を目指し活動を展開しておりますが、新製品の提案がすべてメーカーに採用され、また市場の支持を獲得できる保証はありません。従って、新製品の開発には、投資に必要な資金と資源を十分に回収できないケースが生じ、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥特定の取引先等への依存リスク

ステンレス事業において、ステンレス製極薄管の販売先が特定取引先に限定されているため、取引先の施策や生産動向による影響を受け、受注が減少するような場合には業績が悪化する可能性があります。

⑦経済状況の変化についてのリスク

当社グループは、自動車関連等の取引先に自動車等鍛造部品を製造・販売しております。経済状況の変化や景気後退により、自動車産業全体の需要が縮小し、その状況が長期化した場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧製品の品質についてのリスク

自動車等鍛造部品事業において製造しております自動車等鍛造部品については、安全性の配慮から特に品質について万全の体制で行なっておりますが、万が一、重大なリコールや賠償責任につながる製品の欠陥が発生した場合には、信用が失墜し、かつ、多額の費用を要することとなり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨災害等による影響について

当社グループの生産拠点はタイ及びベトナム国に、また開発等の中枢機能と一部の生産は新潟県燕市に集中しており、地震その他の災害等が発生した場合、生産活動の中断等により当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩海外での事業展開についてのリスク

当社グループは、タイ及びベトナム国に生産の拠点があり、生産の比率も高まってきております。それらの国において政情不安、新型(鳥)インフルエンザ、その他の要因による社会的・経済的混乱の長期化や予期せぬ事象の発生及び規制等により、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

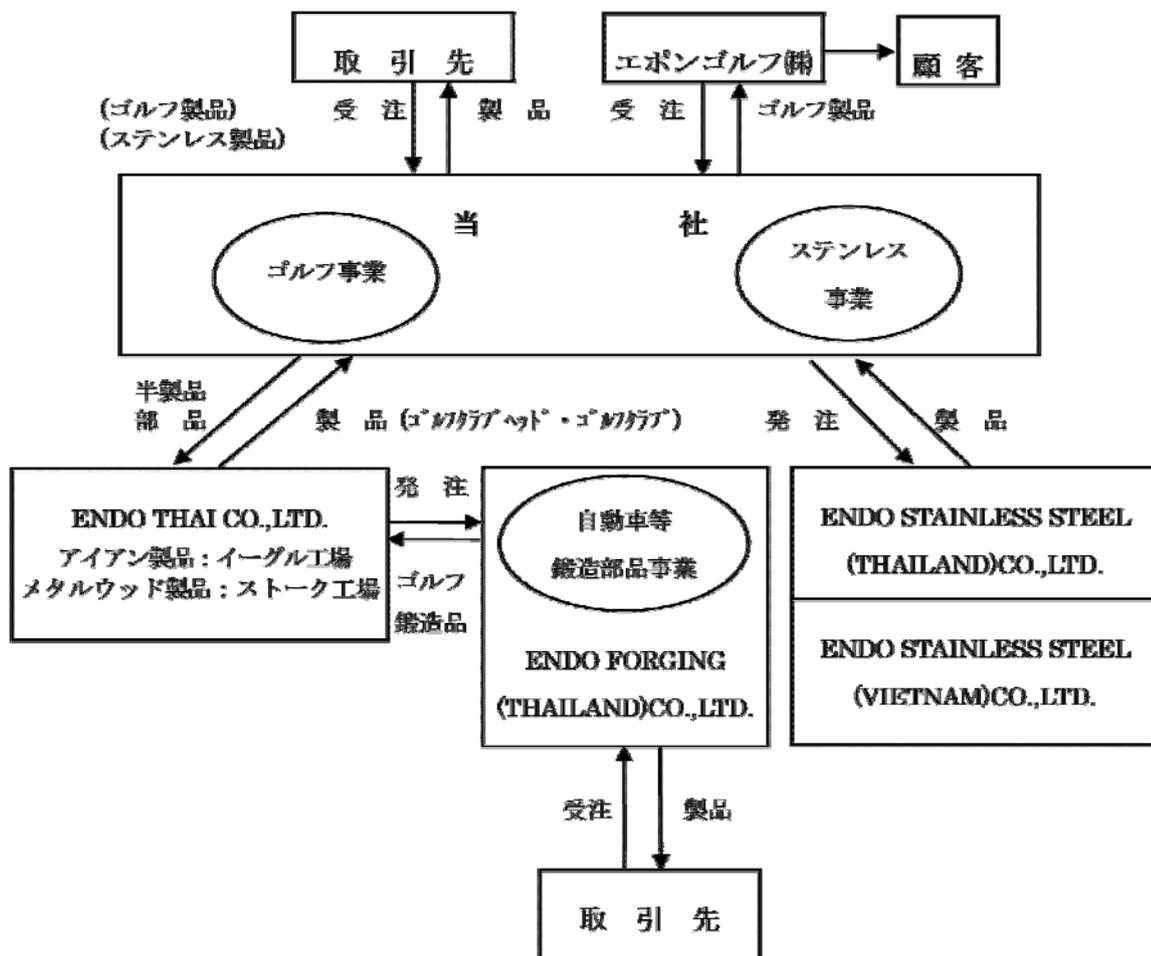
[当社グループの構成と状況]

- 国 内：株式会社遠藤製作所（当社）
 エボンゴルフ株式会社（連結子会社）
 タ イ 国：ENDO THAI CO.,LTD.（連結子会社）
 ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.（連結子会社）
 ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.（連結子会社）
 ベトナム国：ENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO.,LTD.（連結子会社）
 上記6社で構成されております。

各社の機能につきましては、当社が販売、製品開発、生産技術開発、ゴルフクラブヘッドの半製品・部品の製造、ゴルフクラブの組立及びグループ全体の管理等を有しており、エボンゴルフ株式会社がゴルフ用品の販売（新潟県燕市に店舗1ヵ店）、ENDO THAI CO.,LTD. がゴルフクラブヘッドの製造及び一部のゴルフクラブの組立、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD. 及びENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO.,LTD. がステンレス製品の製造・販売、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD. が自動車等鍛造部品及びゴルフクラブヘッドの製造・販売をそれぞれ行っております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 子会社はいずれも連結子会社であります。

[関係会社の状況]

名称	住所	資本金	主要な事業内容	関係内容
エポンゴルフ(株)	新潟県燕市	32百万円	ゴルフ事業	①役員の兼任 当社取締役2名及び監査役1名がそれぞれ取締役及び監査役を兼任している。 ②営業上の取引 当社で製造したゴルフクラブを販売している。
ENDO THAI CO., LTD.	タイ国 バンコク市	385百万バーツ	ゴルフ事業	①役員の兼任 当社取締役2名が取締役を兼任している。 ②資金援助 貸付金1,281百万円 ③営業上の取引 当社のゴルフクラブ(ヘッド)を製造している。
ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 チャチンサオ県	180百万バーツ	ステンレス事業	①役員の兼任 当社取締役2名が取締役を兼任している。 ②営業上の取引 当社のステンレス製品を製造している。
ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 チャチンサオ県	270百万バーツ	自動車等鍛造 部品事業 ゴルフ事業	①役員の兼任 当社取締役2名が取締役を兼任している。 ②営業上の取引 当社のゴルフ(アイアン)ヘッド鍛造品を製造している。
ENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO., LTD.	ベトナム国 ハノイ市	4百万USドル	ステンレス事業	①役員の兼任 当社取締役2名が取締役を兼任している。 ②営業上の取引 当社のステンレス製品を製造している。

- (注) 1. 関係会社はいずれも連結子会社であり、当社の議決権の所有割合は上記5社ともに100% (ENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO., LTD.については、当社の議決権の間接所有割合が100%)であります。
2. 主要な事業内容欄は、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和25年の創立以来、金属加工技術を軸に市場が求める製品を創出し、新市場を切り拓く金属製品加工メーカーとして事業展開しており、その基本方針は会社の経営理念である「限らない未来の創造」に掲げております。

- ・お客様のニーズにかなう高品質な、信頼性のある製品を創造しつづけること
- ・技術が企業活動の源泉であること
- ・社会のニーズの変化への適応力が不可欠であること
- ・時代が要求する製品を開発し社会に提供することが企業発展の基本であること

としており、成長を重ねる事業の継続が最も重要であり、それが当社を巡る株主様をはじめとするステークホルダーの満足に答えることを可能とする源と考えております。

また、当社グループは現在の主力製品であるゴルフクラブヘッドを中核に、ステンレス製品、自動車等鍛造部品の3つの事業を主体にその事業基盤の拡充を図り、収益力を強化していくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

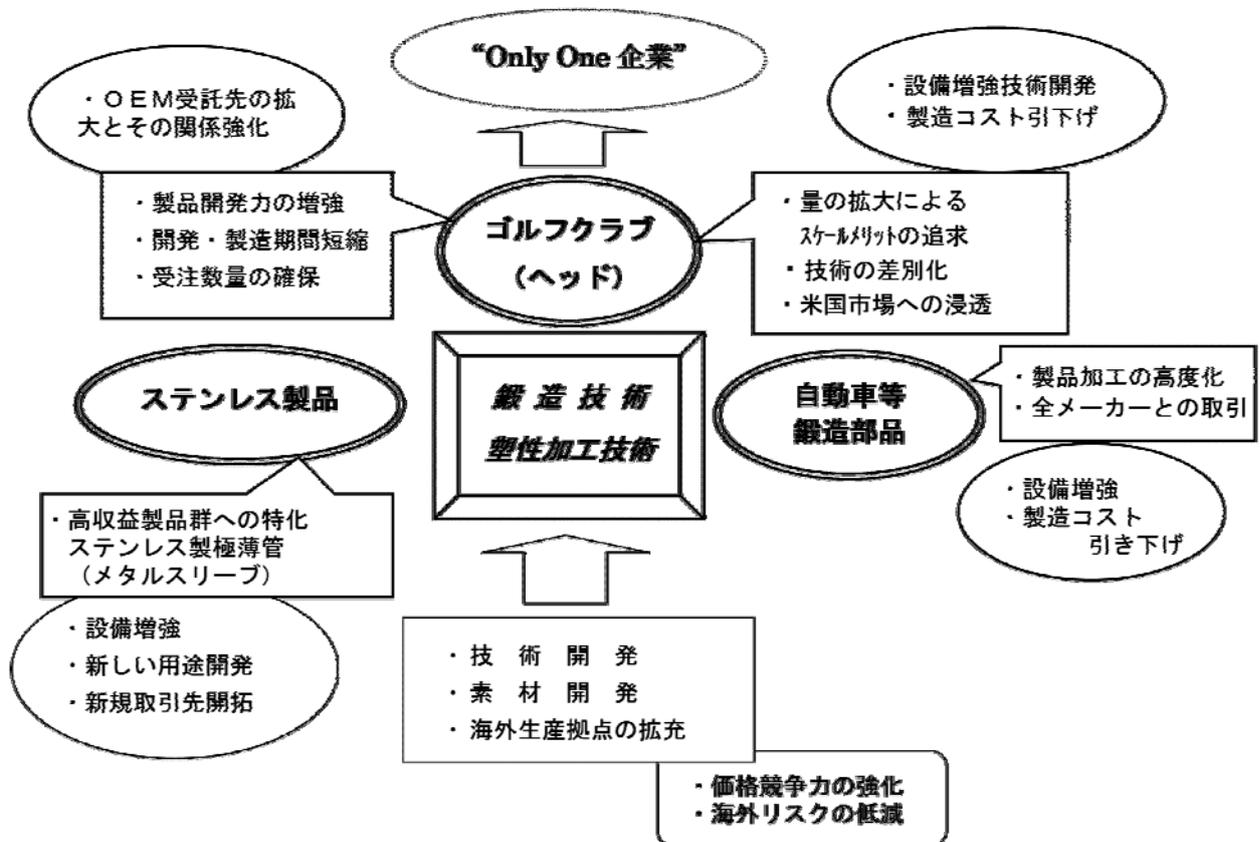
当社グループは、ステンレス事業及び自動車等鍛造部品事業を伸ばしつつ主力のゴルフ事業の拡充を通じて、安定的な収益力の確保と効率化を追求した経営を行うことで、企業価値の向上を努めてまいります。

経営指標としましては、中長期的な経営戦略を総合的に勘案し、経営に最も適した指標の設定を考えておりますが、当面、10%以上の連結営業利益率の継続的な実現を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを「鍛造技術と塑性加工技術を中核とした金属製品加工業」と位置付け、ゴルフクラブ（ヘッド）、ステンレス製品、自動車等鍛造部品を中心事業とし、技術開発成果をこの3つの事業に活かすとともに、新たな分野についても研究を進め、そのための設備投資を行っていく方針であります。

これに伴う中長期的な経営戦略を図解いたしますと、次のとおりとなります。



(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは既述の経営戦略を確実に達成するため、今後対処すべき課題として次のことを推進してまいります。

①ゴルフ事業について

- ・当社の手掛ける「アイアン製品は鍛造」、「ウッド製品は鍛造4ピース構造」の製法を更に進化させ市場ニーズに適応した商品供給をするための開発力強化に取組みます。
- ・タイ工場（ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.）への生産シフト（金型・鍛造部門の製造工程）により、今後はより一層製造リードタイム短縮と製造原価低減に取組みます。この取組みにより、タイ工場は製造部門として完全一貫体制システムの実現を図ります。
- ・製造原価低減を実現することで、定評をいただいている技術力にプラスして価格競争力もつけ、グローバル展開による受注拡大を目指しシェア拡大にも取組みます。
- ・海外売上高の比率が増加する中、為替変動による悪影響を極力回避・最小限にすべく、取組んでまいります。

②ステンレス事業（ステンレス製極薄管）について

- ・高価格帯から低価格帯までの製品供給を行うことで製品の幅を広げ、また国内外企業との新規取引先の開拓を進めることで受注の拡大を図ります。
- ・受注拡大を図るため表層の技術力を更に高め、付加価値ある完成品を目指します。
- ・極薄加工技術を更に発展・応用した新分野参入のための研究開発力と営業力強化に取組みます。

③自動車等鍛造部品事業について

- ・全世界的にみて自動車産業の環境が悪化している中で、当社グループの鍛造部品の強みを活かし、農機、建機等自動車以外の領域への取組みも強化することで受注の確保を図ります。
- ・製造原価低減による競争力強化の実現と、品質、納期の安定供給を行い受注拡大につなげます。
- ・付加価値の維持・拡大のため、熱処理や機械加工等への取組みを強化してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,749,194	2,530,424
受取手形及び売掛金	3,892,692	4,043,627
有価証券	35,350	35,405
商品及び製品	1,007,097	554,290
仕掛品	544,630	612,568
原材料及び貯蔵品	2,338,944	1,615,294
繰延税金資産	20,334	13,856
その他	380,235	359,293
貸倒引当金	△29,436	△27,185
流動資産合計	10,939,043	9,737,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 2,650,546	※2 2,974,830
機械装置及び運搬具（純額）	2,770,419	2,406,716
工具、器具及び備品（純額）	197,355	169,473
土地	※2 1,650,463	※2 1,614,680
建設仮勘定	175,080	165,025
有形固定資産合計	※1 7,443,865	※1 7,330,727
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	90,166	77,399
繰延税金資産	16,073	4,231
投資不動産（純額）	※2 331,501	※2 347,759
その他	274,589	264,050
貸倒引当金	△12,115	△13,831
投資その他の資産合計	700,216	679,609
固定資産合計	8,181,959	8,045,441
資産合計	19,121,002	17,783,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,514,576	1,311,020
短期借入金	※2,3 2,805,369	※2,3 1,722,000
未払法人税等	187,838	99,871
未払金及び未払費用	503,238	660,293
賞与引当金	135,766	96,575
役員賞与引当金	13,000	—
その他	266,211	86,122
流動負債合計	5,425,999	3,975,883
固定負債		
長期借入金	※2 1,971,407	※2 2,266,562
繰延税金負債	51,299	70,512
退職給付引当金	55,833	176,775
役員退職慰労引当金	593,456	203,107
その他	6,213	169,030
固定負債合計	2,678,210	2,885,987
負債合計	8,104,210	6,861,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,183,816	1,183,816
利益剰余金	9,610,098	9,310,478
自己株式	△192,297	△192,297
株主資本合計	11,843,405	11,543,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,028	△14,795
為替換算調整勘定	△824,584	△607,842
評価・換算差額等合計	△826,612	△622,638
純資産合計	11,016,792	10,921,147
負債純資産合計	19,121,002	17,783,018

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	18,695,916	13,361,561
売上原価	※2 14,794,107	※2 11,421,094
売上総利益	3,901,809	1,940,466
販売費及び一般管理費	※1,2 1,697,578	※1,2 1,551,421
営業利益	2,204,230	389,044
営業外収益		
受取利息	19,276	5,988
受取配当金	2,188	1,641
投資不動産賃貸料	24,484	20,106
為替差益	—	200,670
受取保険金	12,445	—
受取補償金	28,390	—
その他	3,243	45,346
営業外収益合計	90,029	273,753
営業外費用		
支払利息	113,046	114,471
減価償却費	17,468	55,388
シンジケートローン手数料	12,989	14,516
為替差損	942,103	—
その他	15,702	22,238
営業外費用合計	1,101,310	206,613
経常利益	1,192,949	456,184
特別利益		
固定資産売却益	※3 21,665	※3 23,554
貸倒引当金戻入額	—	535
特別利益合計	21,665	24,089
特別損失		
固定資産売却損	※4 1,996	※4 11,731
固定資産除却損	※5 15,012	※5 5,430
事業再編損	—	※6 454,761
減損損失	※7 69,033	※7 29,761
保険解約損	—	※8 11,795
特別損失合計	86,041	513,481
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,128,572	△33,207
法人税、住民税及び事業税	382,674	135,809
法人税等追徴税額	53,781	—
法人税等調整額	80,850	39,807
法人税等合計	517,306	175,617
当期純利益又は当期純損失(△)	611,266	△208,825

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,241,788	1,241,788
当期末残高	1,241,788	1,241,788
資本剰余金		
前期末残高	1,183,816	1,183,816
当期末残高	1,183,816	1,183,816
利益剰余金		
前期末残高	9,138,454	9,610,098
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△47,376	—
当期変動額		
剰余金の配当	△92,246	△90,795
当期純利益又は当期純損失(△)	611,266	△208,825
当期変動額合計	519,020	△299,620
当期末残高	9,610,098	9,310,478
自己株式		
前期末残高	△120,375	△192,297
当期変動額		
自己株式の取得	△71,922	—
当期変動額合計	△71,922	—
当期末残高	△192,297	△192,297
株主資本合計		
前期末残高	11,443,683	11,843,405
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△47,376	—
当期変動額		
剰余金の配当	△92,246	△90,795
当期純利益又は当期純損失(△)	611,266	△208,825
自己株式の取得	△71,922	—
当期変動額合計	447,098	△299,620
当期末残高	11,843,405	11,543,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△150	△2,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,877	△12,767
当期変動額合計	△1,877	△12,767
当期末残高	△2,028	△14,795
為替換算調整勘定		
前期末残高	82,406	△824,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△906,991	216,742
当期変動額合計	△906,991	216,742
当期末残高	△824,584	△607,842
評価・換算差額等合計		
前期末残高	82,255	△826,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△908,868	203,974
当期変動額合計	△908,868	203,974
当期末残高	△826,612	△622,638
純資産合計		
前期末残高	11,525,939	11,016,792
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△47,376	—
当期変動額		
剰余金の配当	△92,246	△90,795
当期純利益又は当期純損失（△）	611,266	△208,825
自己株式の取得	△71,922	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△908,868	203,974
当期変動額合計	△461,770	△95,645
当期末残高	11,016,792	10,921,147

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,128,572	△33,207
減価償却費	1,319,239	1,174,210
減損損失	69,033	29,761
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,225	△535
賞与引当金の増減額(△は減少)	△38,486	△39,190
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4,400	△13,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	66,785	116,115
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20,115	△390,349
受取利息及び受取配当金	△21,465	△7,629
支払利息	113,046	114,471
為替差損益(△は益)	336,527	△15,079
有形固定資産売却損益(△は益)	△19,669	△11,822
有形固定資産除却損	15,012	5,430
事業再編損失	—	454,761
保険解約損益(△は益)	—	11,795
売上債権の増減額(△は増加)	185,424	△71,830
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,001,601	1,270,274
仕入債務の増減額(△は減少)	86,437	△348,655
未収消費税等の増減額(△は増加)	50,243	120,051
その他	△46,746	△6,349
小計	2,268,092	2,359,221
利息及び配当金の受取額	21,773	8,232
利息の支払額	△113,983	△110,501
事業再編による支出	—	△453,569
法人税等の支払額	△707,000	△226,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,468,881	1,577,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△115,596	63,223
有形固定資産の取得による支出	△2,205,689	△1,100,011
有形固定資産の売却による収入	29,309	197,342
無形固定資産の取得による支出	△12,912	△13,624
無形固定資産の売却による収入	46	—
投資不動産の売却による収入	—	65,000
保険積立金の払戻による収入	—	63,569
その他	△3,274	△3,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,308,116	△727,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,046,170	△1,118,400
長期借入れによる収入	812,569	982,800
長期借入金の返済による支出	△699,017	△726,489
リース債務の返済による支出	△44,992	△71,770
自己株式の取得による支出	△71,922	—
配当金の支払額	△92,246	△90,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	950,561	△1,024,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	△278,348	17,647
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△167,021	△157,443
現金及び現金同等物の期首残高	2,129,872	1,962,851
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,962,851	* 1,805,407

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 エポングルフ(株) ENDO THAI CO., LTD. ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD. ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD. ENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO., LTD.	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちENDO THAI CO., LTD.、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.、ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD. 及びENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ デリバティブ 時価法を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>ハ たな卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>ハ たな卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～31年 機械装置及び運搬具 5年～10年</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置及び運搬具については、従来、耐用年数を5年～15年としておりましたが、当連結会計年度より5年～10年に変更しております。</p> <p>この変更は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、行ったものであります。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～31年 機械装置及び運搬具 5年～10年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>ハ リース資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>在外連結子会社については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p>	<p>ハ リース資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金</p> <p>当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>ハ _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>ニ 退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、退職給付引当金55,833千円のほか、投資その他の資産「その他」の中に前払年金費用106,907千円を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ニ 退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、退職給付引当金176,775千円のほか、投資その他の資産「その他」の中に前払年金費用160,852千円を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用していましたが、平成21年8月に、適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社において、前払年金費用は投資その他の資産「その他」に計上されているため、退職給付引当金は計上されておりません。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,174,624千円、1,129,947千円、1,338,433千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで固定資産の「有形固定資産」に含めて表示しておりました投資不動産は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため投資その他の資産の「投資不動産」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資不動産」の金額は、329,672千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度は9,339千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取補償金」(当連結会計年度は12,000千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の 減価償却累計額 9,379,720 千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 523,213 千円 土地 703,972 投資不動産 159,509 <hr/>計 1,386,695</p> <p>上記のほか、公共料金支払保証のため、定期預金 32,391千円を担保に供しております。 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 346,000 千円 長期借入金 1,226,000 <hr/>計 1,572,000</p> <p>※3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく 当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであ ります。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 4,661,805 千円 借入実行残高 1,981,400 <hr/>差引額 2,680,405</p>	<p>※1 有形固定資産の 減価償却累計額 10,127,615 千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 478,828 千円 土地 703,972 投資不動産 159,509 <hr/>計 1,342,310</p> <p>上記のほか、タイ国連結子会社において、公共料金 支払保証のため、定期預金30,705千円を担保に供して おります。 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 346,000 千円 長期借入金 880,000 <hr/>計 1,226,000</p> <p>※3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく 当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであ ります。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 5,199,340 千円 借入実行残高 1,040,000 <hr/>差引額 4,159,340</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																	
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">156,360</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">441,527</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,357</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,000</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,115</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">110,928</td><td></td></tr> </table>	役員報酬	156,360	千円	給与手当	441,527		賞与引当金繰入額	38,357		役員賞与引当金繰入額	13,000		役員退職慰労引当金繰入額	20,115		減価償却費	110,928		<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">450,916</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,762</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,881</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">89,284</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">35,636</td><td></td></tr> </table>	給与手当	450,916	千円	賞与引当金繰入額	38,762		役員退職慰労引当金繰入額	20,881		減価償却費	89,284		退職給付費用	35,636	
役員報酬	156,360	千円																																
給与手当	441,527																																	
賞与引当金繰入額	38,357																																	
役員賞与引当金繰入額	13,000																																	
役員退職慰労引当金繰入額	20,115																																	
減価償却費	110,928																																	
給与手当	450,916	千円																																
賞与引当金繰入額	38,762																																	
役員退職慰労引当金繰入額	20,881																																	
減価償却費	89,284																																	
退職給付費用	35,636																																	
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">25,801</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">426,090</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">451,891</td><td></td></tr> </table>	一般管理費	25,801	千円	当期製造費用	426,090		計	451,891		<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">20,938</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">506,562</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">527,501</td><td></td></tr> </table>	一般管理費	20,938	千円	当期製造費用	506,562		計	527,501																
一般管理費	25,801	千円																																
当期製造費用	426,090																																	
計	451,891																																	
一般管理費	20,938	千円																																
当期製造費用	506,562																																	
計	527,501																																	
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">20,148</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,516</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">21,665</td><td></td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	20,148	千円	工具、器具及び備品	1,516		計	21,665		<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">23,419</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">134</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">23,554</td><td></td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	23,419	千円	工具、器具及び備品	134		計	23,554																
機械装置及び運搬具	20,148	千円																																
工具、器具及び備品	1,516																																	
計	21,665																																	
機械装置及び運搬具	23,419	千円																																
工具、器具及び備品	134																																	
計	23,554																																	
<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,937</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">58</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">1,996</td><td></td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,937	千円	工具、器具及び備品	58		計	1,996		<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,485</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">92</td><td></td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">10,154</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">11,731</td><td></td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,485	千円	工具、器具及び備品	92		投資不動産	10,154		計	11,731													
機械装置及び運搬具	1,937	千円																																
工具、器具及び備品	58																																	
計	1,996																																	
機械装置及び運搬具	1,485	千円																																
工具、器具及び備品	92																																	
投資不動産	10,154																																	
計	11,731																																	
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,087</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10,645</td><td></td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">279</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">15,012</td><td></td></tr> </table>	建物及び構築物	4,087	千円	機械装置及び運搬具	10,645		工具、器具及び備品	279		計	15,012		<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">632</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,207</td><td></td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">591</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">5,430</td><td></td></tr> </table>	建物及び構築物	632	千円	機械装置及び運搬具	4,207		工具、器具及び備品	591		計	5,430										
建物及び構築物	4,087	千円																																
機械装置及び運搬具	10,645																																	
工具、器具及び備品	279																																	
計	15,012																																	
建物及び構築物	632	千円																																
機械装置及び運搬具	4,207																																	
工具、器具及び備品	591																																	
計	5,430																																	
<p>※6 _____</p>	<p>※6 事業再編損は、ゴルフ事業において国内工場の鍛造・金型工程を在外子会社へ移管したことに伴い発生した損失であります。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">希望退職による特別退職加算金</td><td style="text-align: right;">295,497</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>設備移設費用</td><td style="text-align: right;">151,967</td><td></td></tr> <tr><td>再就職支援費用</td><td style="text-align: right;">42,780</td><td></td></tr> <tr><td>大量退職に係る未認識数理計算上の差異等の一括償却</td><td style="text-align: right;">37,140</td><td></td></tr> <tr><td>大量退職に係る退職給付債務取崩益</td><td style="text-align: right;">△106,273</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">33,650</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">454,761</td><td></td></tr> </table>	希望退職による特別退職加算金	295,497	千円	設備移設費用	151,967		再就職支援費用	42,780		大量退職に係る未認識数理計算上の差異等の一括償却	37,140		大量退職に係る退職給付債務取崩益	△106,273		固定資産除却損	33,650		計	454,761													
希望退職による特別退職加算金	295,497	千円																																
設備移設費用	151,967																																	
再就職支援費用	42,780																																	
大量退職に係る未認識数理計算上の差異等の一括償却	37,140																																	
大量退職に係る退職給付債務取崩益	△106,273																																	
固定資産除却損	33,650																																	
計	454,761																																	

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

※7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
新潟県燕市	遊休資産	建物、機械装置、 工具、器具及び備品
タイ国 バンコク市	遊休資産	機械装置

当社グループは、事業用資産においては事業の種類別セグメントを基礎として製品の性質、市場の類似性を勘案してアイアン製造用資産、メタルウッド製造用資産、ステンレス製造用資産及び自動車等鍛造部品製造用資産にグルーピングしております。また、投資不動産及び遊休資産においては個別単位でグルーピングしております。

上記の資産グループについては遊休状態であり、帳簿価額に対し市場価格が著しく下落し、今後の使用見込が未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（69,033千円）として、特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物1,515千円、機械装置及び運搬具67,432千円、工具、器具及び備品85千円です。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却可能価額により算定しております。

※8

※7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
タイ国 チャチンサオ県	遊休資産	機械装置

当社グループは、事業用資産においては事業の種類別セグメントを基礎として製品の性質、市場の類似性を勘案してアイアン製造用資産、メタルウッド製造用資産、ステンレス製造用資産及び自動車等鍛造部品製造用資産にグルーピングしております。また、投資不動産及び遊休資産においては個別単位でグルーピングしております。

上記の資産グループについては事業の用に供していない遊休状態であり、帳簿価額に対し市場価格が著しく下落し、今後の使用見込が未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（29,761千円）として、特別損失に計上いたしました。

その内容は、機械装置及び運搬具29,761千円です。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却可能価額により算定しております。

※8 保険解約損は、企業年金に係る保険契約の早期解約に伴い発生したものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,441	—	—	9,441
合計	9,441	—	—	9,441
自己株式				
普通株式 (注)	217	145	—	362
合計	217	145	—	362

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加145千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	92,246	10	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	90,795	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,441	—	—	9,441
合計	9,441	—	—	9,441
自己株式				
普通株式	362	—	—	362
合計	362	—	—	362

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	90,795	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,795	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 2,749,194 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 821,693 有価証券 35,350 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>1,962,851</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 2,530,424 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 760,422 有価証券 35,405 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>1,805,407</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																		
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、ゴルフ事業における生産設備 (機械装置及び運搬具) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>161,296</td> <td>130,793</td> <td>30,502</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,079</td> <td>6,387</td> <td>691</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,707</td> <td>6,148</td> <td>558</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,082</td> <td>143,329</td> <td>31,753</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>20,506</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,850</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,357</td> <td></td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	161,296	130,793	30,502	工具、器具及び備品	7,079	6,387	691	無形固定資産	6,707	6,148	558	合計	175,082	143,329	31,753	1年内	20,506	千円	1年超	13,850		合計	34,357		<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>102,402</td> <td>89,756</td> <td>12,646</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,402</td> <td>89,756</td> <td>12,646</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,813</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,036</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,850</td> <td></td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	102,402	89,756	12,646	合計	102,402	89,756	12,646	1年内	12,813	千円	1年超	1,036		合計	13,850	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
機械装置及び運搬具	161,296	130,793	30,502																																																
工具、器具及び備品	7,079	6,387	691																																																
無形固定資産	6,707	6,148	558																																																
合計	175,082	143,329	31,753																																																
1年内	20,506	千円																																																	
1年超	13,850																																																		
合計	34,357																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
機械装置及び運搬具	102,402	89,756	12,646																																																
合計	102,402	89,756	12,646																																																
1年内	12,813	千円																																																	
1年超	1,036																																																		
合計	13,850																																																		

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,688 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,865</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,549</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,544 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,774</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,319</td> </tr> </table>	支払リース料	28,688 千円	減価償却費相当額	25,865	支払利息相当額	1,549	1年内	15,544 千円	1年超	36,774	合計	52,319	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,265 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,107</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">758</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,163 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,882</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,046</td> </tr> </table>	支払リース料	21,265 千円	減価償却費相当額	19,107	支払利息相当額	758	1年内	16,163 千円	1年超	32,882	合計	49,046
支払リース料	28,688 千円																								
減価償却費相当額	25,865																								
支払利息相当額	1,549																								
1年内	15,544 千円																								
1年超	36,774																								
合計	52,319																								
支払リース料	21,265 千円																								
減価償却費相当額	19,107																								
支払利息相当額	758																								
1年内	16,163 千円																								
1年超	32,882																								
合計	49,046																								

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性は大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,045	2,030	984
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,045	2,030	984
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	87,328	84,315	△3,013
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	87,328	84,315	△3,013
	合計	88,373	86,345	△2,028

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,821
マネー・マネジメント・ファンド	35,350

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	2,235	3,918	1,682
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,235	3,918	1,682
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	86,138	69,660	△16,478
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	86,138	69,660	△16,478
	合計	88,373	73,578	△14,795

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	3,821
マネー・マネジメント・ファンド	35,405

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行われな ない方針であります。
(3) 取引の利用目的	デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	為替予約取引は為替相場の変動リスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスクの管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部門が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	221,000	13,000	(588)	(588)
	合計	221,000	13,000	(588)	(588)

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された金額に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 変動受取・固 定支払	234,600	—	951	951
合計		234,600	—	951	951

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された金額に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として適格給付年金制度に加入しております。また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。

なお、当社及び国内連結子会社は、平成21年8月に適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付年金制度へ移行しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△692,268	△600,843
(2) 年金資産 (千円)	666,285	530,685
差引 (千円)	△25,983	△70,157
(3) 未認識数理計算上の差異 (千円)	77,057	54,234
(4) 連結貸借対照表計上額純額 (千円)	51,074	△15,923
(5) 前払年金費用 (千円)	106,907	160,852
(6) 退職給付引当金 (千円)	△55,833	△176,775

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用 (千円)	86,925	76,617
(1) 勤務費用 (千円)	70,836	58,905
(2) 利息費用 (千円)	11,853	10,433
(3) 期待運用収益(減算) (千円)	△3,925	—
(4) 数理計算上の差異の処理額 (千円)	8,161	7,278

(注) 1. 連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

2. 上記退職給付費用以外に、大量退職に係る未認識数理計算上の際の一括償却費37百万円及び特別退職加算金295百万円を特別損失の「事業再編損」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率 (%)	国内1.5 (在外5.0)	国内1.5 (在外4.5)
(2) 期待運用収益率 (%)	0.6	0.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌連結会計年度から処理することとしております。)		

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	14,249	3,689
賞与引当金	54,890	38,626
たな卸資産評価損	18,841	24,123
役員退職慰労引当金	239,756	82,055
貸倒引当金	12,306	13,113
投資有価証券評価損	3,703	4,592
固定資産除却損	11,373	11,373
退職給付引当金	16,032	49,570
減損損失	42,043	59,751
たな卸資産未実現利益	14,963	7,838
固定資産の未実現利益	—	62,070
税務上の繰越欠損金	—	381,807
繰越外国税額控除	—	20,762
その他	26,133	27,708
繰延税金資産小計	454,291	787,079
評価性引当額	△417,883	△768,991
繰延税金資産合計	36,408	18,088
繰延税金負債		
前払年金費用	△43,191	△64,984
リース資産	△8,108	△5,528
繰延税金負債合計	△51,299	△70,512
繰延税金資産(負債)の純額	△14,890	△52,424

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	△8.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	0.8
住民税均等割額	0.2	△7.4
役員賞与引当金	0.5	—
在外子会社の税率差異	△19.1	245.1
評価性引当額	19.2	△797.9
法人税等追徴税額	4.6	—
その他	△0.1	4.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8	△523.2

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	ゴルフ事業 (千円)	ステンレス 事業 (千円)	自動車等鍛 造部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,876,419	1,568,270	5,251,226	18,695,916	—	18,695,916
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,120	—	—	9,120	(9,120)	—
計	11,885,539	1,568,270	5,251,226	18,705,037	(9,120)	18,695,916
営業費用	10,437,329	1,173,806	4,350,397	15,961,532	530,153	16,491,686
営業利益	1,448,210	394,464	900,829	2,743,504	(539,274)	2,204,230
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	11,891,519	1,762,072	3,553,545	17,207,136	1,913,865	19,121,002
減価償却費	667,462	203,254	421,732	1,292,449	26,790	1,319,239
減損損失	68,070	963	—	69,033	—	69,033
資本的支出	538,117	322,774	1,108,947	1,969,840	35,501	2,005,342

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ゴルフ事業	アイアンヘッド・アイアンクラブ、メタルウッドヘッド・メタルウッドクラブ等
ステンレス事業	ステンレス製極薄管(メタルスリーブ)
自動車等鍛造部品 事業	自動車鍛造部品、自動二輪鍛造部品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は530,153千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,913,865千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金等)、長期投資資産(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	ゴルフ事業 (千円)	ステンレス 事業 (千円)	自動車等鍛 造部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,507,549	1,202,801	3,651,209	13,361,561	—	13,361,561
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,455	—	—	8,455	(8,455)	—
計	8,516,005	1,202,801	3,651,209	13,370,017	(8,455)	13,361,561
営業費用	8,184,041	1,095,698	3,212,489	12,492,229	480,286	12,972,516
営業利益	331,963	107,103	438,720	877,787	(488,742)	389,044
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	10,972,208	1,594,465	3,458,673	16,025,347	1,757,671	17,783,018
減価償却費	484,624	171,813	491,141	1,147,579	26,631	1,174,210
減損損失	—	29,761	—	29,761	—	29,761
資本的支出	673,464	42,356	113,004	828,825	9,513	838,339

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ゴルフ事業	アイアンヘッド・アイアンクラブ、メタルウッドヘッド・メタルウッドクラブ等
ステンレス事業	ステンレス製極薄管(メタルスリーブ)
自動車等鍛造部品 事業	自動車鍛造部品、自動二輪鍛造部品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は480,286千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,757,671千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金等）、長期投資資産（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本（千円）	タイ・ベトナム （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,444,542	5,251,373	18,695,916	—	18,695,916
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	573,634	11,636,627	12,210,261	(12,210,261)	—
計	14,018,177	16,888,000	30,906,178	(12,210,261)	18,695,916
営業費用	12,747,582	15,422,398	28,169,980	(11,678,294)	16,491,686
営業利益	1,270,594	1,465,602	2,736,197	(531,967)	2,204,230
II 資産	14,316,623	10,266,063	24,582,686	(5,461,684)	19,121,002

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3. 4. 」と同一であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本（千円）	タイ・ベトナム （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,707,712	3,653,848	13,361,561	—	13,361,561
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	489,909	7,482,974	7,972,884	(7,972,884)	—
計	10,197,622	11,136,823	21,334,445	(7,972,884)	13,361,561
営業費用	9,704,371	10,790,185	20,494,556	(7,522,040)	12,972,516
営業利益	493,251	346,638	839,889	(450,844)	389,044
II 資産	11,800,957	10,563,981	22,364,939	(4,581,921)	17,783,018

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3. 4. 」と同一であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	7,075,829	2,656,937	424,813	10,157,580
II 連結売上高（千円）	—	—	—	18,695,916
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	37.8	14.2	2.3	54.3

（注）1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア …………… タイ、中国、ベトナム他

(2) 北米 …………… 米国、カナダ

(3) その他の地域 … オランダ、オーストラリア、英国他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	5,168,465	1,808,087	339,245	7,315,798
II 連結売上高（千円）	—	—	—	13,361,561
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	38.7	13.5	2.6	54.8

（注）1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア …………… タイ、中国、ベトナム他

(2) 北米 …………… 米国、カナダ

(3) その他の地域 … オランダ、オーストラリア、英国他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,213円37銭 1株当たり当期純利益 66円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,202円84銭 1株当たり当期純損失 23円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	611,266	△208,825
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	611,266	△208,825
期中平均株式数 (株)	9,178,248	9,079,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,171,793	1,941,374
受取手形	96,799	243,029
売掛金	3,238,836	3,051,828
有価証券	35,350	35,405
商品及び製品	473,386	277,893
仕掛品	42,205	37,603
原材料及び貯蔵品	1,148,060	559,002
前払費用	11,404	11,455
関係会社短期貸付金	103,000	103,000
未収入金	※3 1,817,039	※3 353,223
未収還付法人税等	—	20,537
未収消費税等	158,186	37,183
その他	27,352	11,167
貸倒引当金	△33,598	△27,510
流動資産合計	9,289,818	6,655,193
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 860,315	※2 775,105
構築物（純額）	34,350	30,493
機械及び装置（純額）	784,260	292,120
車両運搬具（純額）	1,400	596
工具、器具及び備品（純額）	67,557	49,172
土地	※2 1,070,896	※2 999,448
建設仮勘定	19,079	28,173
有形固定資産合計	※1 2,837,860	※1 2,175,110
無形固定資産		
特許権	1,204	1,945
商標権	3	—
ソフトウェア	28,470	24,307
その他	2,645	2,645
無形固定資産合計	32,324	28,898
投資その他の資産		
投資有価証券	90,166	77,399
関係会社株式	1,903,169	2,484,884
出資金	1,302	1,143
関係会社長期貸付金	541,000	1,281,351
長期前払費用	106,910	161,516
関係会社長期未収入金	843,351	—
投資不動産（純額）	※2 331,501	※2 347,759
その他	108,360	48,058
貸倒引当金	△13,467	△17,034
投資損失引当金	△60,810	—
投資その他の資産合計	3,851,484	4,385,077
固定資産合計	6,721,669	6,589,086
資産合計	16,011,487	13,244,279

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	759,791	305,419
買掛金	※3 1,556,277	※3 1,319,449
短期借入金	※5 1,940,000	※5 1,040,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 386,000	※2 386,000
未払金	134,851	335,824
未払費用	10,119	19,868
未払法人税等	73,946	5,827
預り金	27,805	21,762
賞与引当金	132,731	92,671
役員賞与引当金	13,000	—
設備関係支払手形	37,228	30,146
その他	1,050	844
流動負債合計	5,072,803	3,557,815
固定負債		
長期借入金	※2 1,326,000	※2 940,000
繰延税金負債	43,191	64,984
役員退職慰労引当金	593,456	203,107
固定負債合計	1,962,647	1,208,091
負債合計	7,035,450	4,765,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金		
資本準備金	1,183,788	1,183,788
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	1,183,816	1,183,816
利益剰余金		
利益準備金	45,225	45,225
その他利益剰余金		
別途積立金	6,200,000	6,200,000
繰越利益剰余金	499,533	14,635
利益剰余金合計	6,744,758	6,259,861
自己株式	△192,297	△192,297
株主資本合計	8,978,065	8,493,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,028	△14,795
評価・換算差額等合計	△2,028	△14,795
純資産合計	8,976,037	8,478,373
負債純資産合計	16,011,487	13,244,279

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	13,777,832	9,909,711
売上原価		
製品期首たな卸高	451,341	473,386
当期製品製造原価	※1,4 11,009,221	※1,4 5,731,408
当期製品仕入高	1,058,918	※2 3,056,767
合計	12,519,480	9,261,562
製品期末たな卸高	473,386	277,893
製品売上原価	12,046,094	8,983,669
売上総利益	1,731,738	926,041
販売費及び一般管理費	※3,4 1,081,743	※3,4 1,024,196
営業利益又は営業損失(△)	649,994	△98,154
営業外収益		
受取利息	※1 34,028	※1 35,350
受取配当金	2,188	1,641
投資不動産賃貸料	34,564	30,186
為替差益	9,751	—
受取補償金	※1 42,512	12,000
その他	18,006	24,410
営業外収益合計	141,052	103,589
営業外費用		
支払利息	43,088	39,389
減価償却費	24,345	10,505
シンジケートローン手数料	12,989	14,516
為替差損	—	28,663
支払補償費	—	※1 34,005
その他	5,397	3,148
営業外費用合計	85,821	130,228
経常利益又は経常損失(△)	705,225	△124,793
特別利益		
固定資産売却益	※5 12,594	※5 23,026
貸倒引当金戻入額	2,437	2,520
投資損失引当金戻入額	—	60,810
特別利益合計	15,032	86,356
特別損失		
固定資産売却損	※6 1,494	※6 11,638
固定資産除却損	※7 14,848	※7 5,353
事業再編損	—	※8 302,794
減損損失	※9 53,868	—
投資損失引当金繰入額	60,810	—
保険解約損	—	※10 11,795
特別損失合計	131,020	331,582
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	589,237	△370,019
法人税、住民税及び事業税	243,274	2,290
法人税等調整額	93,128	21,793
法人税等合計	336,402	24,083
当期純利益又は当期純損失(△)	252,835	△394,102

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,241,788	1,241,788
当期末残高	1,241,788	1,241,788
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,183,788	1,183,788
当期末残高	1,183,788	1,183,788
その他資本剰余金		
前期末残高	28	28
当期末残高	28	28
資本剰余金合計		
前期末残高	1,183,816	1,183,816
当期末残高	1,183,816	1,183,816
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	45,225	45,225
当期末残高	45,225	45,225
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	272	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△272	—
当期変動額合計	△272	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	6,200,000	6,200,000
当期末残高	6,200,000	6,200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	338,671	499,533
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	272	—
剰余金の配当	△92,246	△90,795
当期純利益又は当期純損失(△)	252,835	△394,102
当期変動額合計	160,861	△484,897
当期末残高	499,533	14,635
利益剰余金合計		
前期末残高	6,584,169	6,744,758
当期変動額		
剰余金の配当	△92,246	△90,795
当期純利益又は当期純損失(△)	252,835	△394,102
当期変動額合計	160,589	△484,897
当期末残高	6,744,758	6,259,861

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△120,375	△192,297
当期変動額		
自己株式の取得	△71,922	—
当期変動額合計	△71,922	—
当期末残高	△192,297	△192,297
株主資本合計		
前期末残高	8,889,398	8,978,065
当期変動額		
剰余金の配当	△92,246	△90,795
当期純利益又は当期純損失(△)	252,835	△394,102
自己株式の取得	△71,922	—
当期変動額合計	88,666	△484,897
当期末残高	8,978,065	8,493,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△150	△2,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,877	△12,767
当期変動額合計	△1,877	△12,767
当期末残高	△2,028	△14,795
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△150	△2,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,877	△12,767
当期変動額合計	△1,877	△12,767
当期末残高	△2,028	△14,795
純資産合計		
前期末残高	8,889,248	8,976,037
当期変動額		
剰余金の配当	△92,246	△90,795
当期純利益又は当期純損失(△)	252,835	△394,102
自己株式の取得	△71,922	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,877	△12,767
当期変動額合計	86,789	△497,664
当期末残高	8,976,037	8,478,373

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブの評価は、時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="564 483 836 551"> <tr> <td>建物</td> <td>7～31年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 機械及び装置については、従来、耐用年数を11年～15年としておりましたが、当事業年度より10年に変更しております。 この変更は、法人税法の改正を契機に資産の利用状況等を見直した結果、行ったものであります。 これにより、営業利益は34,352千円、経常利益及び税引前当期純利益は38,452千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	7～31年	機械及び装置	10年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1048 483 1319 551"> <tr> <td>建物</td> <td>7～31年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>	建物	7～31年	機械及び装置	10年
建物	7～31年									
機械及び装置	10年									
建物	7～31年									
機械及び装置	10年									
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左								
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p>								

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当事業年度末においては、前払年金費用106,907千円を固定資産の投資その他の資産「長期前払費用」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当事業年度末においては、前払年金費用160,852千円を固定資産の投資その他の資産「長期前払費用」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年8月に、適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 なお、前払年金費用は投資その他の資産「長期前払費用」に計上されているため、退職給付引当金は計上されていません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「製品」「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ、473,386千円、1,045,255千円、102,805千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで固定資産の「有形固定資産」に含めて表示しておりました投資不動産は、当事業年度において、金額的重要性が増したため投資その他の資産の「投資不動産」として区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「投資不動産」の金額は、329,672千円であります。</p>	—————

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)																															
※1	有形固定資産の 減価償却累計額 4,150,308 千円	※1	有形固定資産の 減価償却累計額 3,505,808 千円																														
※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 523,213 千円 土地 703,972 投資不動産 159,509 計 1,386,695 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定の 長期借入金 346,000 千円 長期借入金 1,226,000 計 1,572,000	※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 478,828 千円 土地 703,972 投資不動産 159,509 計 1,342,310 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定の 長期借入金 346,000 千円 長期借入金 880,000 計 1,226,000																														
※3	関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 未収入金 1,815,081千円 買掛金 1,250,538千円	※3	関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 未収入金 350,345千円 買掛金 1,042,450千円																														
4	偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。	4	偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ENDO THAI CO., LTD.</td> <td>44,152</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.</td> <td>853,676</td> <td>リース・借入債務</td> </tr> <tr> <td>ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.</td> <td>82,800</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>980,628</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	ENDO THAI CO., LTD.	44,152	リース債務	ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.	853,676	リース・借入債務	ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.	82,800	借入債務	計	980,628	—		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ENDO THAI CO., LTD.</td> <td>955,710</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.</td> <td>639,394</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.</td> <td>225,135</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,820,239</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	ENDO THAI CO., LTD.	955,710	借入債務	ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.	639,394	借入債務	ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.	225,135	リース債務	計	1,820,239	—
保証先	金額 (千円)	内容																															
ENDO THAI CO., LTD.	44,152	リース債務																															
ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.	853,676	リース・借入債務																															
ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.	82,800	借入債務																															
計	980,628	—																															
保証先	金額 (千円)	内容																															
ENDO THAI CO., LTD.	955,710	借入債務																															
ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.	639,394	借入債務																															
ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.	225,135	リース債務																															
計	1,820,239	—																															
※5	当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 2,800,000千円 借入実行残高 1,940,000 差引額 860,000	※5	当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 3,400,000千円 借入実行残高 1,040,000 差引額 2,360,000																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																																																																												
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">6,264,544</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">26,022</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取補償金</td> <td style="text-align: right;">14,121</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">124,261</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">318,080</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">55,443</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">63,321</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,566</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,115</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">54,104</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">109,124</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">通信・旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">61,343</td> <td></td> </tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">25,801</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">426,090</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">451,891</td> <td></td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12,307</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">287</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">12,594</td> <td></td> </tr> </table> <p>※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,494</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,087</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,491</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">153</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">114</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">14,848</td> <td></td> </tr> </table>	外注加工費	6,264,544	千円	受取利息	26,022		受取補償金	14,121		役員報酬	124,261	千円	給与手当	318,080		賞与	55,443		法定福利費	63,321		賞与引当金繰入額	35,566		役員賞与引当金繰入額	13,000		役員退職慰労引当金繰入額	20,115		減価償却費	54,104		支払手数料	109,124		通信・旅費交通費	61,343		一般管理費	25,801	千円	当期製造費用	426,090		計	451,891		機械及び装置	12,307	千円	工具、器具及び備品	287		計	12,594		機械及び装置	1,494	千円	建物	4,087	千円	機械及び装置	10,491		車両運搬具	153		工具、器具及び備品	114		計	14,848		<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">2,635,545</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">33,316</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払補償費</td> <td style="text-align: right;">34,005</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 当期製品仕入高には、関係会社から仕入高2,997,123千円が含まれております。</p> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は12%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は88%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">339,865</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">30,090</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">63,683</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,763</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,567</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">53,656</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,629</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">101,204</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">通信・旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">44,072</td> <td></td> </tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">20,938</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">506,562</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">527,501</td> <td></td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">22,850</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">41</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">134</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">23,026</td> <td></td> </tr> </table> <p>※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,484</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">10,154</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,638</td> <td></td> </tr> </table> <p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">632</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,127</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">571</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,353</td> <td></td> </tr> </table>	外注加工費	2,635,545	千円	受取利息	33,316		支払補償費	34,005		給与手当	339,865	千円	賞与	30,090		法定福利費	63,683		賞与引当金繰入額	35,763		役員退職慰労引当金繰入額	18,567		減価償却費	53,656		退職給付費用	12,629		支払手数料	101,204		通信・旅費交通費	44,072		一般管理費	20,938	千円	当期製造費用	506,562		計	527,501		機械及び装置	22,850	千円	車両運搬具	41		工具、器具及び備品	134		計	23,026		機械及び装置	1,484	千円	投資不動産	10,154		計	11,638		建物	632	千円	機械及び装置	4,127		車両運搬具	22		工具、器具及び備品	571		計	5,353	
外注加工費	6,264,544	千円																																																																																																																																																											
受取利息	26,022																																																																																																																																																												
受取補償金	14,121																																																																																																																																																												
役員報酬	124,261	千円																																																																																																																																																											
給与手当	318,080																																																																																																																																																												
賞与	55,443																																																																																																																																																												
法定福利費	63,321																																																																																																																																																												
賞与引当金繰入額	35,566																																																																																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	13,000																																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	20,115																																																																																																																																																												
減価償却費	54,104																																																																																																																																																												
支払手数料	109,124																																																																																																																																																												
通信・旅費交通費	61,343																																																																																																																																																												
一般管理費	25,801	千円																																																																																																																																																											
当期製造費用	426,090																																																																																																																																																												
計	451,891																																																																																																																																																												
機械及び装置	12,307	千円																																																																																																																																																											
工具、器具及び備品	287																																																																																																																																																												
計	12,594																																																																																																																																																												
機械及び装置	1,494	千円																																																																																																																																																											
建物	4,087	千円																																																																																																																																																											
機械及び装置	10,491																																																																																																																																																												
車両運搬具	153																																																																																																																																																												
工具、器具及び備品	114																																																																																																																																																												
計	14,848																																																																																																																																																												
外注加工費	2,635,545	千円																																																																																																																																																											
受取利息	33,316																																																																																																																																																												
支払補償費	34,005																																																																																																																																																												
給与手当	339,865	千円																																																																																																																																																											
賞与	30,090																																																																																																																																																												
法定福利費	63,683																																																																																																																																																												
賞与引当金繰入額	35,763																																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	18,567																																																																																																																																																												
減価償却費	53,656																																																																																																																																																												
退職給付費用	12,629																																																																																																																																																												
支払手数料	101,204																																																																																																																																																												
通信・旅費交通費	44,072																																																																																																																																																												
一般管理費	20,938	千円																																																																																																																																																											
当期製造費用	506,562																																																																																																																																																												
計	527,501																																																																																																																																																												
機械及び装置	22,850	千円																																																																																																																																																											
車両運搬具	41																																																																																																																																																												
工具、器具及び備品	134																																																																																																																																																												
計	23,026																																																																																																																																																												
機械及び装置	1,484	千円																																																																																																																																																											
投資不動産	10,154																																																																																																																																																												
計	11,638																																																																																																																																																												
建物	632	千円																																																																																																																																																											
機械及び装置	4,127																																																																																																																																																												
車両運搬具	22																																																																																																																																																												
工具、器具及び備品	571																																																																																																																																																												
計	5,353																																																																																																																																																												

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>※8</p>	<p>※8 事業再編損は、ゴルフ事業において国内工場の鍛造・金型工程を在外子会社へ移管したことに伴い発生した損失であります。 その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">希望退職による</td> <td style="text-align: right;">295,497</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別退職加算金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再就職支援費用</td> <td style="text-align: right;">42,780</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大量退職に係る未認識数理</td> <td style="text-align: right;">37,140</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計算上の差異等の一括償却</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大量退職に係る退職給付債務取崩益</td> <td style="text-align: right;">△106,273</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">33,650</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,794</td> <td></td> </tr> </table>	希望退職による	295,497	千円	特別退職加算金			再就職支援費用	42,780		大量退職に係る未認識数理	37,140		計算上の差異等の一括償却			大量退職に係る退職給付債務取崩益	△106,273		固定資産除却損	33,650		計	302,794	
希望退職による	295,497	千円																							
特別退職加算金																									
再就職支援費用	42,780																								
大量退職に係る未認識数理	37,140																								
計算上の差異等の一括償却																									
大量退職に係る退職給付債務取崩益	△106,273																								
固定資産除却損	33,650																								
計	302,794																								
<p>※9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 60%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">新潟県燕市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>建物、機械及び装置、 工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産においては事業の種類別セグメントを基礎として製品の性質、市場の類似性を勘案してアイアン製造用資産、メタルウッド製造用資産及びステンレス製造用資産にグルーピングしております。また、投資不動産及び遊休資産においては個別単位でグルーピングしております。</p> <p>上記の資産グループについては、遊休状態であり帳簿価額に対し市場価格が著しく下落し、今後の使用見込が未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（53,868千円）として、特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物1,515千円、機械及び装置52,267千円、工具、器具及び備品85千円であります。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却可能価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	新潟県燕市	遊休資産	建物、機械及び装置、 工具、器具及び備品	<p>※9</p>																		
場所	用途	種類																							
新潟県燕市	遊休資産	建物、機械及び装置、 工具、器具及び備品																							
<p>※10</p>	<p>※10 保険解約損は、企業年金に係る保険契約の早期解約に伴い発生したものであります。</p>																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	217	145	—	362
合計	217	145	—	362

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加145千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	362	—	—	362
合計	362	—	—	362

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 ゴルフ事業における生産設備 (機械及び装置) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>153,894</td> <td>127,339</td> <td>26,554</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,402</td> <td>3,454</td> <td>3,947</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,020</td> <td>3,685</td> <td>335</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,707</td> <td>6,148</td> <td>558</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172,023</td> <td>140,627</td> <td>31,396</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,115 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,850</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,965</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	153,894	127,339	26,554	車両運搬具	7,402	3,454	3,947	工具、器具及び備品	4,020	3,685	335	ソフトウェア	6,707	6,148	558	合計	172,023	140,627	31,396	1年内	20,115 千円	1年超	13,850	合計	33,965	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>95,000</td> <td>84,821</td> <td>10,178</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,402</td> <td>4,934</td> <td>2,467</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,402</td> <td>89,756</td> <td>12,646</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,813 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,036</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,850</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	95,000	84,821	10,178	車両運搬具	7,402	4,934	2,467	合計	102,402	89,756	12,646	1年内	12,813 千円	1年超	1,036	合計	13,850
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械及び装置	153,894	127,339	26,554																																																		
車両運搬具	7,402	3,454	3,947																																																		
工具、器具及び備品	4,020	3,685	335																																																		
ソフトウェア	6,707	6,148	558																																																		
合計	172,023	140,627	31,396																																																		
1年内	20,115 千円																																																				
1年超	13,850																																																				
合計	33,965																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械及び装置	95,000	84,821	10,178																																																		
車両運搬具	7,402	4,934	2,467																																																		
合計	102,402	89,756	12,646																																																		
1年内	12,813 千円																																																				
1年超	1,036																																																				
合計	13,850																																																				

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,008 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,253</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,517</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,360 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">34,720</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">44,080</td> </tr> </table>	支払リース料	28,008 千円	減価償却費相当額	25,253	支払利息相当額	1,517	1年内	9,360 千円	1年超	34,720	合計	44,080	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,868 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,750</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,360 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">25,360</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">34,720</td> </tr> </table>	支払リース料	20,868 千円	減価償却費相当額	18,750	支払利息相当額	752	1年内	9,360 千円	1年超	25,360	合計	34,720
支払リース料	28,008 千円																								
減価償却費相当額	25,253																								
支払利息相当額	1,517																								
1年内	9,360 千円																								
1年超	34,720																								
合計	44,080																								
支払リース料	20,868 千円																								
減価償却費相当額	18,750																								
支払利息相当額	752																								
1年内	9,360 千円																								
1年超	25,360																								
合計	34,720																								

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年3月31日）及び当事業年度（平成22年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	11,742	1,892
賞与引当金	53,624	37,439
たな卸資産評価損	17,185	15,627
役員退職慰労引当金	239,756	82,055
貸倒引当金	12,306	13,113
投資損失引当金	24,567	—
投資有価証券評価損	3,703	4,592
関係会社株式評価損	63,066	63,066
固定資産除却損	11,373	11,373
減損損失	42,043	25,130
税務上の繰越欠損金	—	381,807
繰越外国税額控除	—	20,762
その他	26,151	24,724
繰延税金資産小計	505,516	681,580
評価性引当額	△505,516	△681,580
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
前払年金費用	△43,191	△64,984
繰延税金負債合計	△43,191	△64,984
繰延税金資産（負債）の純額	△43,191	△64,984

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	△0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	0.1
住民税均等割額	0.4	△0.6
役員賞与引当金	0.9	—
評価性引当額	15.6	△46.2
その他	△0.6	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.1	△6.5

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	988円60銭	1株当たり純資産額	933円79銭
1株当たり当期純利益	27円55銭	1株当たり当期純損失	43円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	252,835	△394,102
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	252,835	△394,102
期中平均株式数 (株)	9,178,248	9,079,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 浜野 整 (現 ゴルフ事業部ゴルフ業務部長)

・退任予定取締役

常務取締役 牛坊 芳明 (当社顧問 就任予定)

社外取締役 片山 隆二

・昇任取締役候補

常務取締役 長谷川 実 (現 取締役フォーミング事業部長)

③異動予定日

平成22年6月29日

(2) その他

該当事項はありません。